

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
1	平成23年 5月16日～18日	建設経済委員会	大平 直昭(正) 安藤 康次(副) 大賀 正三 大久保 隆敏 原 俊博 篠原 重寿 大矢 一夫 井上 浩司	<p>■ 鹿児島県 薩摩川内市</p> <p>★ 農業公社／市営住宅指定管理者制度／まちづくり公社</p> <p>◆ ①(社)薩摩川内市農業公社 農業者の高齢化、後継者不足等が深刻化し、農業者の育成や農地の流動化及び高齢化農家に替わり農作業を引き受ける等市とJA北さつまの財政支援で発足。 1.農作業受託 2.研修生受入事業 3. 農地利用集積事業 を行っている。 ②市営住宅指定管理者制度 市が指定する民間事業者等が施設の管理業務を代行する制度。 H18～H21まで指定管理者を募集した。 ③まちづくり公社 文化施設、社会施設、その他公共施設の管理等に関する事業を行う。 夜間・休日開放などは、困難な面が多かったが、財団化変形労働時間の採用などの勤務体制が弾力化され、管理体制の確立ができた。修繕面は、維持管理のできる整備担当職員を配備し、即時に、安価に対応できている。</p>
				<p>■ 鹿児島県 指宿市</p> <p>★ 道の駅「いぶすき」</p> <p>◆ 南九州初のPFI方式を導入し建設。 「PFI事業者」を指定管理者として指定した。 指定期間は平成16年10月1日から平成31年9月30日まで。 職員は運營業務を中心にパートタイマーを含め地元から35人雇用。 施設内は、地元特産品の販売業務、情報案内板、HPを通じた地域情報発信業務、事業者提案による自主運營業務を行っている。 従来型の公共事業方式で整備・維持管理・運営した場合と、PFIで実施した場合とを比べると、PFI事業の方が15年間で37%約1億766万円の経費削減ができ、行政の財政負担の軽減を図ることができている。 (メリット) ①一度に多額の財政負担が発生しない。 ②事業費削減の実現 ③多くの民間の創意工夫やノウハウを取り込むことができる。</p>
				<p>■ 鹿児島県 鹿屋市</p> <p>★ かのやブランド創出プラン</p> <p>◆ かのやブランドとは、市独自の「歴史」や「文化」「自然」「産業」「生活」「人のコミュニティ」といった地域の資源や特性の体験の「場」を通じて思い出と結びつけることで「訪れたい」「交流したい」「住みたい」「買いたい」という気持ちを誘発する地域の活性化。 ロゴマーク、キャッチフレーズ「まっすぐかのや」でバラをイメージしている。H23. 2. 10商標登録。 道の駅を拠点とした取り組み①特産品等の掲示による情報発信、販売促進②レストラン使用食材への表示を通じた域外との交流促進③通信販売時の画面表示情報発信、販売促進など。</p>
				<p>■ 鹿児島県 鹿屋市</p> <p>★ 行政に頼らない集落づくり</p> <p>◆ 柳谷町内会は鹿屋市中心部から車で約20分の所にあり、135世帯304人が生活する電車もバスも通らない小さな集落である。 豊重哲郎氏が中心となり (取り組み) ①土着菌活用。②空家を活用し、芸術家を呼び込む迎賓館の建設。③集落内の遊休地を活用してさつまいもを栽培し、そのさつまいもを使ったオリジナル焼酎「やねだん」を開発。 ※住民が一体となり独自の地域づくりに取り組んでいる。 (成果) ①下降を続けていた人口の増加②焼酎「謎の焼酎」と呼ばれネットやロコミで人気広がりが約5,000万の収益がある。 (収益金) ①高齢者に「緊急警報機」設置、手押し車「シルバーカー」など贈る。②子どもたちには、授業料0円の塾「寺子屋」設置。講師代も賄った。③住民135世帯に1万円ずつ「ボーナス」支給。 ※高齢者の福祉対策だけでなく、子どもも元気でここに住みたいと言える地域を目指している。</p>
2	平成23年 5月31日	個人視察	石山 秀和	<p>■ 兵庫県 西宮市</p> <p>★ 被災者支援システム</p> <p>◆ 阪神・淡路大震災の折、宛名台帳システムのコンピューターが幸い稼働し、市独自の被災者支援システムを作り上げた。 このシステムは ①被災した住民情報が細かく記録され、罹災証明の発行から義援金や支援金の支払に関する情報も解る仕組み。 ②地図の位置情報が正確に組み込まれ、家屋の状況、避難場所の特定に威力を発揮。 西宮市情報センターOSS(オープンソース)化して無料公開しており、全国の自治体で活用可能。初期投資は、非常に安価である。 大規模災害が発生した折、自治体間協定により、本被災者情報をバックアップしておけば、被災者台帳が素早く立ち上げることが可能である。</p>
				<p>■ 山口県 下関市</p> <p>★ 議会運営</p> <p>◆ 平成21年に議員定数、政務調査費、報酬、費用弁償等のあり方を調査するため、「議会改革に関する調査特別委員会」を設置し、10回の委員会開催を経て、議員定数については、38人から34人に4減とすることとした。 常任委員会の様子を市役所1階ロビーのモニターで放映している。 平成19年より正副議長選挙において立候補制を採用している。所信表明の方法については、試行段階である。 副市長、教育長に就任予定の教育委員、監査委員(議会選出を除く)の人事案件については会期中に全員協議会を開催し、候補者本人の所信表明を受けることとしている。 平成23年に「議会基本条例立案に関する調査特別委員会」を設置し、平成24年3月制定に向け取り組んでいる。</p>
3	平成23年 7月5日～6日	議会運営委員会	黒川 健太郎(正) 立石 隆男(副) 大賀 正三 森谷 政義 安藤 清高 大久保 隆敏 原 俊博 石山 秀和 大平 直昭	<p>■ 広島県 大竹市</p> <p>★ 議会運営</p> <p>◆ 防衛省からの特別交付金の使途について、議会として提案するため「安全安心対策特別委員会」を設置し、議員が計画案のプレゼンテーションやディベートまた執行部との意見交換を行うなか企画書を作成し、事業計画に関する決議を議会で可決し、市長へ提出した。 県の埋立地の譲渡による使途について、「まちづくり対策特別委員会」を設置し、委員会で協議し市長に提案している。 議会改革として、「議会改革等検討委員会」を平成18年9月に設置し、一般質問の質疑時間を30分、一問一答式とした。 平成23年3月からケーブルテレビで議会中継を始めている。</p>
				<p>■ 滋賀県 大津市</p> <p>★ 市町村議会議員研修(地方自治基本コース)</p> <p>◆ 地方自治制度、地方議会制度及び地方税財政制度の基本的な考え方や現状について理解を深めるため参加した。 講義:地方自治制度の概要 講義:いま、地方自治制度をあらためて考える ～諸外国の制度や歴史的経緯～ 講義:分権時代の地方議会(議員)に期待されていること 講義:地方議会改革の課題と議会制度 講義・演習:地方税財政の課題と税財政制度 演習:小グループに分かれての意見交換、討議</p>
4	平成23年 7月11日～15日	個人視察	伊丹 準二 立石 隆男	<p>■ 滋賀県 大津市</p> <p>★ 市町村議会議員研修(地方自治基本コース)</p> <p>◆ 地方自治制度、地方議会制度及び地方税財政制度の基本的な考え方や現状について理解を深めるため参加した。 講義:地方自治制度の概要 講義:いま、地方自治制度をあらためて考える ～諸外国の制度や歴史的経緯～ 講義:分権時代の地方議会(議員)に期待されていること 講義:地方議会改革の課題と議会制度 講義・演習:地方税財政の課題と税財政制度 演習:小グループに分かれての意見交換、討議</p>

5	平成23年 7月12日～14日	総務委員会	石山 秀和(正) 友枝 俊陽(副) 秋山 忠敏 高橋 照雄 西山 正勝 黒川 健太郎 安藤 清高 詫間 茂	<p>■ 沖縄県 浦添市</p> <p>★ 地域通貨「察度」／自治体の電子化／男女共同参画ハーモニーセンター</p> <p>◆ ①地域通貨「察度」 (財)地方自治情報センターの「地域通貨モデルシステム開発実証事業」を活用し、市民、事業所、行政による協働のまちづくりのインセンティブとして、地域通貨「察度」の実証実験を実施した。 ②自治体の電子化 サーバー導入により、住記、税、福祉等を一体化したシステムを構築している。自前でシステム構築を行うため専門職を採用している。 ③男女共同参画ハーモニーセンター 青年、女性の活動拠点を目的に平成5年に建設した。平成17年に男女共同参画行動計画策定、平成19年に男女共同参画推進条例を施行している。 メンズキッチンデー、イクメン応援講座、ママ友の茶話会を実施しており、今後、DV防止対策を目的に講演会開催を計画している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 うるま市</p> <p>★ 市民サービス評価</p> <p>◆ 市民サービス評価実施要領を定め、平成18年8月から実施している。来庁した市民に「市民サービス評価用紙」に職員の「あいさつ」や「言葉づかい」など数項目での採点評価と自由意見評価を記入してもらい、年1回市民サービス向上検討委員会で検証する。提言を行政改革推進会議に送付し、解決策や取り組みを検討し、市長へ報告している。結果は、広報紙やホームページで公表している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 名護市</p> <p>★ 第4次名護市総合計画／地域SNSの活用と地域情報化の推進</p> <p>◆ ①第4次総合計画 市民アンケートの実施、まちづくり懇話会(職員と市民が半々)の設置など行政指導型から住民参加型で計画を策定した。計画書は行政用語を極力使用せず、各分野における主要事業を明記する等わかりやすい計画とした。 成果目標を設定し、PDCAサイクルによる管理を実施し、毎年6月に事務事業評価を行い、次年度に反映している。 ②地域SNSの活用と地域情報化の推進 平成20年3月より事業を開始し、現在会員数300名、名桜大学北部生涯学習センターに運用管理を委託している。地域に根差したサイトとして市民の交流の場、情報収集・発信の場となっている。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 糸満市</p> <p>★ 平和行政</p> <p>◆ 沖縄県営平和記念公園、ひめゆりの塔、ひめゆりの塔祈念資料館を視察し、沖縄戦の過酷さ、悲惨さを実際に見てまた肌で感じて、平和の尊さを再認識した。</p>
6	平成23年 7月12日～15日	個人視察	大平 直昭 大矢 一夫 井上 浩司	<p>■ 沖縄県 浦添市</p> <p>★ 地域通貨「察度」／自治体の電子化／男女共同参画ハーモニーセンター</p> <p>◆ ①地域通貨「察度」 (財)地方自治情報センターの「地域通貨モデルシステム開発実証事業」を活用し、市民、事業所、行政による協働のまちづくりのインセンティブとして、地域通貨「察度」の実証実験を実施した。 ②自治体の電子化 サーバー導入により、住記、税、福祉等を一体化したシステムを構築している。自前でシステム構築を行うため専門職を採用している。 ③男女共同参画ハーモニーセンター 青年、女性の活動拠点を目的に平成5年に建設した。平成17年に男女共同参画行動計画策定、平成19年に男女共同参画推進条例を施行している。 メンズキッチンデー、イクメン応援講座、ママ友の茶話会を実施しており、今後、DV防止対策を目的に講演会開催を計画している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 那覇市</p> <p>★ 健康づくり協力店認証事業／認可外保育施設充実費</p> <p>◆ ①健康づくり協力店認証事業 医療費の増大、生活習慣病の増加を受け、市民の健康づくりを支援するため、ヘルシーメニューの提供や栄養成分表示、ヘルシーサービスを行っている飲食店を市が認証している。現在39店舗認証。 ②認可外保育施設充実費 認可外保育施設利用児童の処遇改善や待機児童解消を目的として、認可外保育所に入所している児童の健康管理に係る費用と損害責任保険料及び絵本の支給をしている。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 石垣市</p> <p>★ まちかどボランティア制度／すぐやる課</p> <p>◆ ①まちかどボランティア制度 ボランティア団体(市民団体や企業)と市が区域と内容を協定し、市管理の公園、道路、公共用地周辺の美化・清掃活動を通じて花と緑豊かなまちづくりをめざしている。 ②すぐやる課 市民から電話があった場合、内容を詳しく聞き、市で対応できるものは所管課に迅速に引き継ぎ、また所管課がはっきりしないものは「すぐやる課」の職員が現場確認を行い対応している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 竹富町</p> <p>★ 防災無線デジタル化事業／職員研修事業</p> <p>◆ ①防災無線デジタル化事業 地域活性化・きめ細かな臨時交付金を受けてデジタル化を実施。同報系のほか個別受信機も整備し、行政放送にも活用している。 ②職員研修事業 職員の意識向上とスキルアップのため、沖縄県庁に職員を派遣(人事交流)している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県庁</p> <p>★ 光ダクト装置</p> <p>◆ 県民広場地下駐車場に垂直型光ダクト装置を設置。地下駐車場の地下1階、地下2階の待合室に明るい自然光を採り入れている。</p>

7	平成23年 8月1日～4日	個人視察	中村 保男 高橋 照雄 西山 正勝 楠井 泰功(札幌市除く) 安藤 清高 大久保 隆敏 原 俊博 篠原 重寿 友枝 俊陽 五味 伸亮	<b>■ 北海道 恵庭市</b> <b>★ 花の田園住宅構想</b> ◆ 民間事業者が宅地開発する際に、市の構想「自然と調和した、美しく、ゆとりある住宅づくり」に沿った造成区画を市に申請。市において、基準を満たしていれば登録し、市のホームページ等で紹介し、良好な住環境整備を図る。また定住促進を図ることもあわせて目的としている。 「花の田園住宅アドバイザー」を登録し、相談会の開催やガーデニング講習等も検討しているとのこと。
				<b>■ 北海道 真狩村</b> <b>★ まっかりマイスター／マッカーリーナ／広報・広聴活動</b> ◆ ①まっかりマイスター 村内の学習機会を支援する人材を登録し、要望があれば紹介する「人材バンク」で、現状は学校から子どもたちへの支援要望が多い。今後、地域住民への普及に努めたいとのこと。 ②マッカーリーナ 地元で生産された農産物を食材としたレストランと宿泊施設の併合施設で、予約なしでは入れないほど活況を呈している。料理教室や小学生の味覚教室、中学生のテーブルマナー等「食育」の推進も担っている。 ③広報・広聴活動 「まっかりの風の便り」(ヤフープログ)を開設し、その日の出来事やニュースをすばやく周知し、情報の共有と行政への関心を高める努力をしている。 情報発信の手段の一つとしてツイッターを開設し、村のお知らせや観光情報、天気等を随時投稿している。今後、防災情報の発信に活用したいとのこと。
				<b>■ 北海道 石狩市</b> <b>★ ごみ不法投棄ホットライン／こども未来館あいぽーと</b> ◆ ①ごみ不法投棄ホットライン ごみの不法投棄を防ぐために「不法投棄ホットライン」を設置。24時間市民からの通報を受け付けている。監視カメラの設置や監視パトロールも行い、8年間で件数は半減した。 ②こども未来館あいぽーと 幼児から中高校生まで利用可能な大型児童館を開設。運営については指定管理者制度を導入し、利用料は無料。設備も充実しており多くの子どもたちが利用していた。
				<b>■ 北海道 札幌市</b> <b>★ 認定こども園にじいろ</b> ◆ 市立幼稚園と市立保育園を同一敷地に開設。0歳児から5歳児までの園児について、保護者が家庭・家族の働き方に応じ、幼稚園か保育園かを選択している。保育園は子育て支援センター、幼稚園は教育支援センターとしての機能を有している。待機児童も多いが、解消については民間保育園・幼稚園に任せていくとのこと。
8	平成23年 10月17日～21日	個人視察	安藤 康次	<b>■ 滋賀県 大津市</b> <b>★ 市町村議会議員研修(地方行財政コース)</b> ◆ 自治体の行財政に関する専門知識や最新の動向、自治体の具体的な対応例等を学び、日頃の活動や政策立案に役立てるため参加した。 講義:国際比較によるこれからの地方行政の在り方 講義:前例なき地域課題に立ち向かうために 講義:議会改革の現状と方向性 講義:持続可能な自治体経営の在り方
				<b>■ 宮城県 仙台市</b> <b>★ 日本自治創造学会(大震災を越えて～地域の復興と自治の再生～)</b> ◆ 現地の状況を肌で感じるとともに、講師の講義、被災首長の報告から本市の防災対策を考えるため参加した。 講演Ⅰ:大震災からの復興 ～復興ビジョンと政治の力～ 講演Ⅱ:復興ビジョンと共生のまちづくり 講演Ⅲ:復興のまちづくり、自治の再生 現地報告Ⅰ:宮城県南三陸町の被災実態と復興への挑戦 現地報告Ⅱ:岩手県宮古市の被災実態と復興への挑戦 パネルディスカッション:被災地復興のシナリオと課題
10	平成23年 11月1日～2日	個人視察	立石 隆男	<b>■ 千葉県 千葉市</b> <b>★ 市町村議会議員特別セミナー</b> ◆ 自治体が直面している重要課題や時局の話題を学び、日頃の活動や政策立案に役立てるため参加した。 講義:これからの政治の行方 講義:大震災と地域医療の連携 講義:地方議会の役割と改革の行方 パネルディスカッション:地方議会の役割を考える ～福祉・医療の分野から～

11	平成23年 11月8日～10日	文教民生委員 会	森谷 政義(正) 伊丹 準二(副) 中村 保男 楠井 泰功 安藤 忠明 立石 隆男 五味 伸亮	<p>■ 熊本県 宇土市</p> <p>★ 循環型介護予防システム</p> <p>◆ 二次予防事業(通所型介護予防事業)が中心となって、一次予防事業(介護予防教室)や要支援者と連携をはかり、重度化防止に向けた仕組みをつくっている。 ※ 二次予防事業の対象者にはあてはまらないが、一次予防事業に行くには少し無理がある。また、一次予防と二次予防のあいだぐらいの状態にある方についても二次予防対象者に準ずる者ということでこの事業に参加できる仕組みをとっている。</p> <hr/> <p>■ 福岡県 筑後市</p> <p>★ 文化施設「サザンクス筑後」</p> <p>◆ 平成7年開館。面積6,000㎡で大ホール1,311席(ロールバック席を採用)、小ホール505席、ギャラリー、スタジオなど45億円をかけて建設。 平成18年より指定管理者制度を導入し、現在は財団法人筑後市文化振興公社(2期目)業者にノウハウはあっても担当者が経験がない場合もあることから ・4人のアドバイザーを設定…指揮者・演劇演出家・設計士・地元新聞文化部記者 ・設計の段階で施工主サイドとしてホールコンサル業者を追加 ボランティア養成・観客増加・事業参加を目的としてホールとして全国初の地域通貨「さざんか通貨」を導入し、報酬などは全て地域通貨での支払いとしている。</p> <hr/> <p>■ 大分県 日田市</p> <p>★ 文化施設「パトリア日田」</p> <p>◆ 平成19年開館。中心市街地の活性化などまちづくりを進める拠点施設として、面積9,500㎡で大ホール1,003席、小ホール351席、ギャラリー、スタジオ、チャイルドルームなど約60億円をかけて建設。 施設の特徴として地場産の木材を多用し、全館車椅子でのアクセスが可能となっている。大ホール、小ホールには磁気コイルによる難聴者補聴システムを導入し、チャイルドルームにはミルク等が作れるようにキッチン備付。 環境への配慮として… ・年間約5万kwhの太陽光発電による電力を利用 ・屋上緑化により館内温度上昇を防止、冷房費を節減 ・空調、衛生設備の給排水に地下水を利用</p> <hr/> <p>■ 福岡県 古賀市</p> <p>★ 小・中学校2学期制／市民聴講生制度</p> <p>◆ ①小・中学校2学期制 学期の期間を長くすることで、授業時数の確保や教育課程の在り方について創意工夫することにより、学校の教育活動にゆとりを生みだし、その分補充学習や発展学習、きめ細やかな指導と評価を行い、教職員と児童生徒がふれ合う時間が増え、積極的な教育活動を行い、特色ある学校づくりを推進する。 ②市民聴講生制度 古賀市立小・中学校で行われている授業及び行事等の教育活動の場を広く市民に生涯学習の場として開き、市民と児童生徒が、ふれ合い、共生、協力して学習することの喜びをお互いに味わい、より質の高い教育活動を展開している。</p>
12	平成23年 11月15日～17日	個人視察	詫間 茂	<p>■ 長野県 高山村</p> <p>★ アンチエイジングの健康づくり／アンチエイジングの里づくり</p> <p>◆ 村民が一丸となってアンチエイジングの健康づくり、里づくりに取り組んでいる。健康に対する意識が高い。村内には温泉付きの温水プール、屋内ゲートボール場等設備の整った施設が整備されている。</p> <hr/> <p>■ 長野県 佐久市</p> <p>★ 介護予防ふれあいサロン事業</p> <p>◆ 「健康長寿世界一」を合言葉に行政と市民が一丸となって健康長寿に取り組んでいる。 この事業は、社会福祉協議会への委託事業で、理学療法士指導のもと予防医学介護予防の視点に立った内容が行われている。</p> <hr/> <p>■ 東京都 中野区</p> <p>★ 総合相談窓口／地域支えあい活動「地域支えあいネットワーク」</p> <p>◆ 小学校跡を耐震改修し、「中部健やか福祉センター」として整備。診療所もあり、子どもからお年寄りまでここに行けばあらゆる相談ができる安心の場となっている。</p>
13	平成24年 2月15日～17日	個人視察	大賀 正三 森谷 政義 岡田 正徳 秋山 忠敏 黒川 健太郎	<p>■ 沖縄県 糸満市</p> <p>★ 糸満市庁舎</p> <p>◆ 平成3年に庁舎建設検討委員会を設置し、市民の意見を聞いたり、会議を積み重ね、約12年間かけて平成14年完成した。設計はプロポーザル方式を採用し、工事の入札はJVによる競争入札で実施した。 新庁舎建設の5つの基本理念 ・市民が親しみ利用しやすく、職員が働きやすい行政サービスセンターとしての庁舎 ・市民がふれあい憩えるコミュニケーション空間を保有し、周辺都市環境と調和している庁舎 ・本市の風土と文化を生かし、21世紀へはばたく魅力的なまち都市のシンボルとしての庁舎 ・省資源・省エネルギー型の対応が講じられ、防災拠点としての機能を有する庁舎 ・21世紀を展望した国際化・情報化社会等に対応できる規模と機能を有する庁舎</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 石垣市</p> <p>★ 自治基本条例／クレジット納税の導入と効果</p> <p>◆ ①自治基本条例 策定推進委員会4回、庁内ワーキング会議23回、市民検討会議14回、策定審議会11回開催ののち、平成22年4月1日施行。 市民、行政、議会の役割を明確にして、ともに協働のまちづくりに取り組むための条例で、沖縄県において初の制定。 ②クレジット納税の導入と効果 「市役所・金融機関窓口」「口座振替」に限られていた納付方法が、平成18年度の地方自治法の改正により、クレジットカード納付が可能になったことを受け、幅広い納税チャンネルの拡充策として、平成21年度より導入した。休日や平日のオフタイムでも利用可能であることから利用者は増加している。</p> <hr/> <p>■ 沖縄県 南城市</p> <p>★ がんじゅう駅／南城の取り組み</p> <p>◆ 南城市観光協会は、恵まれた地域資源を生かし、「いやしと健康」をテーマに体験滞在交流型の観光振興と健康づくり事業に取り組んでいる。</p>